

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営計画管理室長 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営計画管理室長 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,889,462	9,282,544	12,011,876
経常利益 (千円)	899,809	938,590	1,431,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	610,151	630,461	952,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,691	641,915	913,449
純資産額 (千円)	9,313,494	10,082,202	9,675,078
総資産額 (千円)	14,336,730	16,369,219	15,977,746
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	95.97	94.11	147.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	95.88	-	147.70
自己資本比率 (%)	64.9	61.6	60.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.73	35.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社NFプロッサムテクノロジーズを新たに子会社として設立したため、連結範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦は第1段階の合意に達するも対立リスクは残存し、中東や東アジアでは地政学リスクが高まるなど不透明感が増し、全体として低調な状況となりました。わが国経済は、雇用環境が良好な状況を維持しているものの、輸出や設備投資が低調に推移し、全体として減速傾向が続きました。

このような経営環境下、当社グループは環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、産業機器関連市場、航空宇宙関連市場等において、大手製造企業や大学・研究機関などを中心に拡販活動や新規顧客の開拓を図るとともに、ライフサイエンス・IoTなど新規市場での取り組みを強化しました。主力事業の一つとなった蓄電システム事業においては、伊藤忠商事株式会社との合弁化に向けて新会社を設立しました。生産能力強化および新規事業開発のための投資を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,282百万円（前年同期比17.7%増）、損益面では経常利益938百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益630百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

電子計測制御分野

電子計測制御分野では、信号発生器、周波数特性分析器、インピーダンス測定器等が全体として低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、電子計測制御分野の売上高は816百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

電源システム分野

電源システム分野では、蓄電システム製品が大幅に伸長し、全体としては増収となりました。

以上の結果、電源システム分野の売上高は6,667百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

電子デバイス分野

電子デバイス分野では、鉄道・船舶向けが横ばい、航空宇宙関連分野が低調に推移し、全体としては減収となりました。

以上の結果、電子デバイス分野の売上高は587百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

応用システム分野

応用システム分野では、鉄道関連などが堅調であったものの、環境エネルギー関連や電子部品関連が弱含みとなり、全体としては減収となりました。

以上の結果、応用システム分野の売上高は776百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

その他分野

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、売上高は435百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、売上債権などが減少したものの、現金及び預金、たな卸資産などの

増加により、前連結会計年度と比較して391百万円増加し、16,369百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して15百万円減少し、6,287百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して407百万円増加し、10,082百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) (会社の支配に関する)基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して、株主の皆様やお客様を始め、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに取り組んでおります。

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題という認識のもと、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化等により健全な企業活動を推進しております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2017年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「現プラン」といいます。)を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ．独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ．現プランの有効期間等

現プランの有効期限は2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

上記 および の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、二)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は364百万円であります。

なお、当期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社との間で、両社の共同開発による蓄電池システム事業（以下、「対象事業」という。）を当社100%子会社である株式会社NFブロッサムテクノロジーズ（以下、「NFBT」という。）において合併事業として行うことに関する協定書（以下、「本協定書」という。）を締結いたしました。本協定書に基づき、合併化に向け、当社とNFBTとの間で当社の対象事業をNFBTに承継させる会社分割に関する吸収分割契約（以下、「本分割契約」という。）を2019年12月2日に締結いたしました。

詳細は14ページ（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,750,000	6,782,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,750,000	6,782,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		6,750,000		3,000,000		781,102

(注) 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,385千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,689,500	66,895	同上
単元未満株式	普通株式 7,700		同上
発行済株式総数	6,750,000		
総株主の議決権		66,895	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱 島東六丁目3番20号	51,000		51,000	0.76
(相互保有株式) 株式会社ファルコ ン	神奈川県神奈川区西神奈 川一丁目13番12号	1,800		1,800	0.03
計	-	52,800		52,800	0.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役グループCCO (Chief Compliance Officer)	代表取締役執行役員社長	大滝 正彦	2019年11月25日
代表取締役グループCAO (Chief Administrative Officer)	取締役執行役員専務	中川 準	2019年11月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,784	5,819,080
受取手形及び売掛金	4,620,168	3,174,698
商品及び製品	463,169	697,260
仕掛品	819,504	1,135,155
原材料	989,147	1,044,922
その他	87,856	278,681
貸倒引当金	12,230	12,215
流動資産合計	12,077,400	12,137,584
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,677,212	1,949,105
その他(純額)	1,296,788	1,385,402
有形固定資産合計	2,974,001	3,334,508
無形固定資産	95,436	72,297
投資その他の資産	830,908	824,829
固定資産合計	3,900,346	4,231,634
資産合計	15,977,746	16,369,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,397	1,424,637
電子記録債務	1,354,044	1,769,731
短期借入金	473,200	293,200
未払法人税等	444,842	23,885
賞与引当金	359,618	142,263
役員賞与引当金	53,810	-
製品保証引当金	224,561	100,883
その他	759,909	685,082
流動負債合計	4,959,383	4,439,683
固定負債		
社債	30,000	420,000
長期借入金	1,046,800	1,171,900
退職給付に係る負債	129,817	130,015
長期未払金	94,602	84,069
資産除去債務	27,425	27,527
その他	14,639	13,820
固定負債合計	1,343,285	1,847,333
負債合計	6,302,668	6,287,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379,964	3,000,000
資本剰余金	781,102	781,102
利益剰余金	6,503,601	6,279,558
自己株式	23,073	23,395
株主資本合計	9,641,595	10,037,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,453	41,906
その他の包括利益累計額合計	30,453	41,906
新株予約権	3,030	3,030
純資産合計	9,675,078	10,082,202
負債純資産合計	15,977,746	16,369,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,889,462	9,282,544
売上原価	5,265,123	6,481,308
売上総利益	2,624,338	2,801,236
販売費及び一般管理費	1,729,836	1,864,706
営業利益	894,502	936,529
営業外収益		
受取利息	113	258
受取配当金	9,121	13,600
保険解約返戻金	10,658	395
その他	6,142	6,981
営業外収益合計	26,035	21,235
営業外費用		
支払利息	13,874	12,220
新株予約権発行費	5,199	-
社債発行費	-	4,334
その他	1,654	2,619
営業外費用合計	20,729	19,174
経常利益	899,809	938,590
特別利益		
固定資産売却益	-	43
投資有価証券売却益	1,045	-
特別利益合計	1,045	43
特別損失		
固定資産除却損	87	2,517
投資有価証券売却損	264	-
特別損失合計	351	2,517
税金等調整前四半期純利益	900,502	936,116
法人税、住民税及び事業税	245,917	169,763
法人税等調整額	44,434	135,891
法人税等合計	290,351	305,655
四半期純利益	610,151	630,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,151	630,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	610,151	630,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,459	11,453
その他の包括利益合計	58,459	11,453
四半期包括利益	551,691	641,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,691	641,915
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社NFプロッサムテクノロジーズを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	84,695千円	56,132千円
支払手形	165,656千円	142,697千円
電子記録債務	296,061千円	426,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	173,573千円	186,871千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,981	25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年10月15日付発行の第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使に伴う新株の発行による払込を受け、資本金および資本剰余金がそれぞれ379,964千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,379,964千円、資本剰余金が781,102千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	234,469	35	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月25日の定時株主総会の決議に基づき、2019年6月26日付で、繰越利益剰余金620,035千円を減少し、資本金に組み入れを行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,000,000千円になっております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95円97銭	94円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	610,151	630,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	610,151	630,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,357	6,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月27日取締役会決議第2回新株予約権(新株予約権の数3,200個)	-

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(吸収分割及び合併出資)

当社は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社との間で、両社の共同開発による蓄電池システム事業（以下、「対象事業」という。）を当社100%子会社である株式会社NFプロッサムテクノロジーズ（以下、「NFBT」という。）において合併事業として行うことに関する協定書（以下、「本協定書」という。）を締結いたしました。

本協定書に基づき、合併化に向け、当社とNFBTとの間で当社の対象事業をNFBTに承継させる会社分割（以下、「本分割」という。）に関する吸収分割契約（以下、「本分割契約」という。）を2019年12月2日に締結し、本分割契約に基づく、当社とNFBT間の吸収分割が2020年1月6日に完了いたしました。

また、当社と伊藤忠商事株式会社は、NFBTが実施する第三者割当増資をそれぞれ引き受け（以下、「本合併出資」という。）2020年2月3日付で払込みを実施いたしました。

1 目的

現在、当社と伊藤忠商事株式会社は、対象事業において開発、製造、販売及びメンテナンス等における協業を行っております。安全安心に対する関心の高まり等により対象事業の市場のさらなる拡大が見込まれる中、両社で対象事業を合併事業として行うことにより、事業計画や商品計画の共有、販売見込みに応じた柔軟な生産等を通じて、より市場のニーズに沿ったタイムリーな事業展開、製品開発及び顧客サービス提供を推し進めることが可能になると考えており、本分割および本合併出資により、2020年2月3日より対象事業に関する合併事業をNFBTにおいて開始しております。

2 分割した事業部門の内容

分割した事業部門の内容

当社と伊藤忠商事株式会社との共同開発による蓄電池システムの開発、製造、販売及びメンテナンス事業

分割した事業部門の経営成績

	対象事業(a)	2019年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	3,370百万円	9,936百万円	33.9%

分割した資産、負債の項目及び金額（2020年1月6日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	40百万円	流動負債	-
固定資産	299百万円	固定負債	-
合計	340百万円	合計	-

3 会社分割の形態

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるNFBTを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

なお、NFBTは、本分割に際してNFBTの普通株式240,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。

4 承継会社の概要

承継会社 (2019年12月2日現在)(注)	
名称	株式会社NFプロッサムテクノロジーズ
所在地	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番26号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大滝 正彦
事業内容	蓄電池システムの開発、製造、販売、およびメンテナンス等
資本金	105百万円
設立年月日	2019年12月2日
発行済株式数	60,000株
決算期	3月31日
資産・負債及び純資産の額	
純資産	210百万円
総資産	210百万円
1株当たり純資産	3,500円

(注) 承継会社は2019年12月2日設立のため、確定した事業年度はありません。

5 会社分割の時期

取締役会決議日(当社)	2019年11月25日
臨時株主総会決議日(NFBT)	2019年12月2日
本分割契約締結(当社及びNFBT)	2019年12月2日
本分割の効力発生日	2020年1月6日

6 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

7 合併出資の概要

NFBTは、2019年12月23日の同社臨時株主総会において、当社と伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2020年2月3日に総額2,450百万円の払込みが実施されました。

本増資の概要

- (1) 株式種類 : 普通株式
- (2) 割当株式数 : 700,000 株
- (3) 発行総額 : 2,450 百万円
- (4) 引受先 : 伊藤忠商事株式会社 400,000 株
株式会社エヌエフ回路設計ブロック 300,000 株
- (5) 増資後の株主構成 : 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 60% (600,000 株)
伊藤忠商事株式会社 40% (400,000 株)

本増資後のNFBTの資本金は1,330百万円となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。